

原油価格高騰と日本経済への影響

Q 1 . 今年大幅に上昇した原油価格は、歴史的に見ても最高水準だと思われますが、日本経済にも相当悪影響が及んでくるのではないのでしょうか。

- ・ もとは 1 バレル (=159 リットル) がほんの数ドルと低水準だった原油価格は、第 1 次石油危機 (1973 年)、第 2 次石油危機 (1979 年) を経て大幅に上昇、1980 年に年平均でみて 40 ドルに迫る最も高い水準を記録しました。ところが今年は、5 月に 40 ドル台に乗せ、8 月には 50 ドルに接近するなど、かつて誰も目にしたことがない水準にまで上昇しています。
- ・ しかし現在の価格を 20 年以上も前の価格と単純に比較するのはあまり適当だとは言えません。そこで現在の原油価格がいったいどれくらい高いのかをまず考えてみましょう。それも、日本経済への影響を考える以上、円ベースで見た価格で見る必要があります。
- ・ これまで、年平均値で見て原油価格が最も高かったのは 1980 年の 37.4 ドル／バレルです。同年の円相場は 1 ドル = 227 円でしたので、円ベースでは 8490 円／バレルです。ところが今年前半の平均値で見ると、価格は 37.3 ドル／バレルと 80 年当時とほぼ同じですが、円相場が 109 円ですので、円ベースでは 4066 円／バレルです。今年の価格は円ベースではピーク年の水準の半分以下だというわけです。
- ・ もっとも、さらに考慮すべき点があります。物価です。つまり、20 年以上も時間が経てば、原油以外のものの値段が大きく変わっている可能性があります。原油価格の相対的な水準はどうなっているのでしょうか。そこで、たとえば企業にとっての原油価格を見るうえで、企業物価指数を使って原油の実質価格を計算すると、80 年当時に 8490 円だった原油価格は、今は 4792 円となります。現在の企業物価は、80 年の水準に比べて 15% 強下がっていますので、原油の実質価格は、逆に、先ほど計算した名目価格である 4066 円より 15% 強高くなるわけです。

Q 2 . 原油の実質価格が石油危機当時の半分程度だとすると、今再び石油危機が引き起こされるような心配はないと言っているのでしょうか。

- ・ その通りです。それにもっと心強い材料もあります。石油危機が起こった頃と比較して、日本経済全体で見て省エネ・脱石油が進んでいることです。技術革新のおかげで企業や家庭のさまざまな分野で燃費が向上してきています。その結果、実質ベース

(1980 年価格) で 1 億円の GDP を稼ぐのに必要な原油の (輸入) 量は、1980 年の 106 キロリットルから現在では 55 キロリットルにまで減少しました。実際のところ、現在の実質 GDP は 1980 年の 1.8 倍の大きさですが、原油輸入量は今のほうが 5.7% 少ないのです (1980 年：2544 億リットル、現在：2398 億リットル)。

- ・ こうしてみると、第 2 次石油危機当時と比べて、原油の実質価格は 44% 弱の低下 (8490 円→4792 円)、輸入量は 6 % 弱の減少ということですから、合わせると実質ベースで見て 50% 近い原油コストの削減ができているわけです。その上で、当時の 1.8 倍もの GDP を生み出しているのですから、原油価格高騰に対するわが国経済の耐性は非常に強化されていると言えます。

原油価格と為替、物価、GDP

	単位	1980年	2004年
原油価格 (WTI期近物)	ドル／バレル	37.4	37.3
円相場	円／ドル	227	109
原油価格 (円ベース)	円／バレル	8490	4066
国内企業物価 (工業製品)	2000年=100	112.9	95.8
実質原油価格 (1980年価格)	円	8490	4792
原油輸入量／実質GDP	キロリットル	106	55
実質GDP比較	1980年=1	1	1.76

(注) 2004 年の数字は年前半の平均値

Q 3 . 石油危機が再発する恐れはないとしても、昨年に比べて原油価格が大きく上昇しているのは事実ですから、やはり景気にはかなりの悪影響が出るのではないのでしょうか。

- ・ もっともな心配です。そこで今度はその点を考えて見ましょう。今まで見てきた原油価格は、WTI という先物価格です。それに対して、わが国が実際に輸入している価格を調べてみると、昨年は 29.4 ドル／バレルでした。これが今年前半の平均では 33.1 ドルと 12.6% 上昇しています。しかし円ベースでは、3403 円から 3588 円へと 5.4% の上昇に留まっています。
- ・ わが国の原油輸入額は年間で約 5 兆円、GDP の 1 %です。今年後半の平均輸入価格が前半より一段と上昇するのは確実ですが、その結果、年間平均でみて 20% 上昇したとすると、輸入額は 1 兆円増加します。つまり GDP の 0.2% に相当する所得が海外に流出するわけです。

- ・ その場合、誰の所得がより多く流出するかは状況次第です。輸入価格の上昇がすべて価格転嫁されれば、所得を失うのは家計です。逆に消費者物価への転嫁が全く行われなければ、コストは企業が全額負担することになってそれだけ企業収益が減少します。
- ・ しかしいずれにせよ、この例では負担の総額は1兆円です。1兆円といえばトヨタ自動車の年間純利益額に相当します。その金額を、実際にはわが国のすべての企業と家計で負担するのですから、決して吸収できない金額ではありません。昨年に比べて原油価格が大幅に上昇しているからといって、わが国の景気が大きく落ち込むと悲観する必要はないのです。

お問合せ先 調査部（東京）五十嵐

E-mail：igarashi@ufji.co.jp

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。